

菊地 時子

改革ネットワーク（青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党）

地域公共交通政策

【問】住民の足の確保には画一的な答えはなく、地域のニーズに沿った政策や実践が求められる。コロナ禍の中で交通事業者の撤退もいわれ、交通空白地域の拡大も進むのでは。交通権を保障する政策を。

【答】市では、公共交通空白地域の解消のためデマンド型乗合タクシーの運行ルートを延伸したほか、10月からは南部地区で試験運行を開始することとしている。今後も地域住民が公共交通を創り、守り、育てるという意識を醸成するとともに、関係機関や自治会等の意見・要望を伺いながら、持続可能な交通ネットワークの構築・維持の取組を進めていく。

入院中のおむつ代助成

【問】入院中の紙おむつ代の負担が重いとの声がある。65歳以上に限らず、おむつが常に必要と医師が判断すれば準備しなくてはならない。入院中の方の経済的負担が軽くなるようおむつ代へ助成する考えは。

【答】現在、在宅で介護する家族を支援する目的で、家族介護用品支給事業によりおむつ等購入費を助成しているが、本事業は介護保険の地域支援事業交付金を活用したものである。国から交付金の活用について廃止・縮小に向けた具体的方策の検討が求められるなど、今後の状況が不透明であるため、現時点においては、対象を拡大することは難しいものと考えている。

その他の質問事項

○住民福祉のための地方行政デジタル化

渡辺 優子

平政・公明党

行政のデジタル化

【問】人口減少と少子高齢化が進む中、持続可能な行政サービスを構築していくために、行政のデジタル化は不可欠。庁内にデジタル化推進のプロジェクトを立ち上げる考えはないか。

【答】これまで住民情報システム、文書管理システム等、様々な業務についてデジタル化を実施しており、今年度は、庁舎間テレビ会議システムの導入、道路台帳のデジタル化、コミュニケーションツールを活用したオンライン会議等を実施している。今後も、地域情報課が中心となり推進していきたいと考えており、現段階ではプロジェクトを立ち上げる予定はない。

重層的支援体制整備事業

【問】縦割り行政を打破し、困り事を抱えている本人と家族を中心とした支援へと福祉の大転換を図ることが期待される「断らない相談支援」事業。誰も置き去りにしない社会のために実施すべきでは。

【答】本市においても、対応困難な相談事項が増えてきていることから、実施方法や体制等についての検討、庁内外組織との確認事項等もあるため、調整に努めながら、実施に向け前向きに検討していく。

その他の質問事項

○新型コロナ感染防止対策に係る積算上の対応

小林 秀彦

改革ネットワーク（青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党）

国民健康保険税の子供の均等割額減免を

【問】国保税の均等割は、加入者一人一人にかかるため、家族に子供が増えると世帯の負担が重くなる仕組みとなっている。子育て支援の立場から、市独自の子供の均等割の減免制度を検討すべきでは。

【答】18歳未満の加入者がいる世帯は、半数以上が所得を基準とした7割、5割、2割の軽減対象となっていることや、負担の公平性の観点から、現時点では、市独自の減免を行うことは考えていない。なお、全国市長会及び秋田県市長会において、子供に係る均等割保険税を軽減する支援制度の創設を国に継続要望している。

(仮称) 能代山本広域風力発電事業

【問】10か所の風車の建設予定地は、農業振興地域であり、農家が周辺農地で農業を営んでいる。そこでは、騒音、低周波音、風車の影、圧迫感など健康被害をまともに受ける。市としてどう考えているのか。

【答】環境影響評価準備書において、それらの項目における調査、予測及び評価結果が示されているが、発電施設近傍の農作業者を対象にしたものではない。事業実施区域周辺における環境への影響を回避または十分な低減が図られること、また、影響がある場合は必要な対策を講じるよう、県を通して事業者に意見を述べていきたいと考えている。

その他の質問事項

○新型コロナウイルスの影響による国保税等の減免
○種苗法改正案に対する市の見解は
○米需給安定への対策